

(続紙1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	望月 葵
論文題目	シリア難民の生成と「異邦」における再定住 —祖国喪失後の生存基盤と帰属をめぐる中東と欧州の事例—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、中東地域研究と持続型生存基盤論の方法論に基づいて、中東地域およびヨーロッパ地域を対象とする地域越境的な視座から、2011年以降のシリア難民問題についてシリア難民の生存基盤がどのように再構築されているのかについて、彼らの持つ帰属（belongingness）に着目して考察を行ったものである。本論文では、ヨルダン、ドイツおよびスウェーデンの事例が中心的に取り上げられている。</p> <p>本論文は以下の3点を目的として設定している。第1に、難民研究の視座から、シリア難民問題を地域横断的な問題として捉え、各難民受け入れ国の国家としての存立基盤とシリア難民受け入れ政策の差異について比較することで、各国の難民問題に対する地域性を明らかにする点、第2に、中東地域研究の観点から、近代以降に中東地域において築かれた国民国家体制が、難民問題とどのように関連しているのかについて難民流出国であるシリアと難民受け入れ国であるヨルダン、ドイツ、スウェーデンの両側面から解明する点、第3に、持続型生存基盤論の一環として、シリア難民が受け入れ社会とどのような関わりを持ち、自身の生存基盤を再構築しているのか、シリア難民の帰属に着目して明らかにする点である。</p> <p>第1章では、本論文の前提となる難民の法的定義について確認し、実務上の観点からその定義が拡大解釈されていった背景が説明されている。また、国際難民レジームが形成された歴史的過程について論じられており、中東地域においては多くの国が難民条約について未批准であり、地域的な難民保護のコンセンサスが不在であることが指摘され、難民の帰属に着目することの重要性が論じられている。</p> <p>第2章では、シリア難民問題の発生国であるシリア・アラブ共和国の国民国家形成過程が論じられている。具体的には、シリア難民問題の原因となったシリア内戦に至るまでの現代シリアの歴史を、シリアの独立期、権力闘争期、ハーフィズ・アサド政権期、バッシャール・アサド政権期の4つの時代に区分し、現代シリアを西洋列強によって分割されたことで誕生した人工的で擬制的な国民国家だと結論づけている。</p> <p>第3章では、シリア隣国のヨルダンにおけるシリア難民問題の実態が取り上げられている。そこでは、ヨルダン社会の有するホスピタリティーに着目して、政府の難民政策という政治的側面と、実際のシリア難民の生活という社会的側面に焦点を当てた分析が展開されている。</p> <p>第4章では、ヨーロッパの主要な移民国家であるイギリス、フランス、オランダ、ドイツ、スウェーデンを取り上げ、各国の国家の性質と移民・難民政策の類型化が行わ</p>			

れている。特に、移民・難民政策の類似性が指摘されるドイツとスウェーデンについて、そうした政策に影響を及ぼしている福祉レジームなどの国家の性質としての差異が存在することが指摘されている。

第5章では、ドイツとスウェーデンの難民政策の変遷とシリア難民問題への対応が取り上げられている。特に、2015年秋以降、これまで寛容な対応を見せてきた両国のシリア難民政策が国内の反発などを受けて次第に制限的なものへと変化していった過程と、市民社会レベルでのシリア難民包摂の試みや難民の帰属を活用する萌芽的プロジェクトについて考察が行われている。

結論では、以上の内容から全体を総括している。

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

2011年の「アラブの春」を契機に始まったシリア内戦によって生じたシリア難民問題は、中東のみならずヨーロッパの政治社会経済情勢にも大きな影響をもたらし、現在に至るまで最も深刻な国際問題の1つであり続けている。本論文は、中東地域研究と持続型生存基盤論の一環として、このシリア難民問題を取り上げ、中東地域およびヨーロッパ各国における現地調査にもとづいて、祖国を追われた彼らの生存基盤が受け入れ先の国や地域においてどのように再構築されているのかについて、「帰属」をキーワードとして考察を行ったものである。

本論文の学術的意義は以下の3点にまとめることができる。

第1は、祖国を離れた難民の生存基盤に関する議論への貢献である。従来の難民研究においては、難民は支援組織や受け入れ国から生計を一方的に保障される受動的な存在として描かれることが多かった。これに対して、本論文では、シリア難民の主体性に焦点が当てられており、特に、受け入れ国において、彼らが持つ帰属を積極的に活用しながら主体的に生存基盤を獲得していくダイナミズムが描かれている。こうした観点からの考察は、中東地域特有のアイデンティティ複合論の実証例として意義あるものとなるだけでなく、能動的な存在として難民を捉え直す新たな難民研究の分析枠組みを提起するものであり、その点で学術的貢献が大きい。

第2は、難民支援や受け入れ体制に関する議論への貢献である。中東地域においては、地域的な難民保護制度が形成されているヨーロッパやアフリカ、東南アジアなどと異なり、多くの国で難民条約が未批准であり、地域的な難民保護のコンセンサスが不在となっている。そうした状況の中、シリア難民の受け入れや支援は多様なアクターによって担われており、国際組織や国際NGO、各国政府による多様な取り組みについての事例研究が蓄積されてきた。これに対して、本論文では、こうしたシリア難民に対する多様な取り組みを踏まえつつ、シリア難民と受け入れ国の外交政策との関係性（ヨルダンの事例）、シリア難民と受け入れ国の福祉レジームとの関係性（ドイツ、スウェーデンの事例）といった難民を受け入れる国家の存立基盤とその変容にまで踏み込んだ考察がなされている。こうした考察は、難民の受け入れ体制を所与とする従来の研究とは異なり、シリア難民の存在によって受け入れ国の存立基盤そのものも変容しうることを示唆するものであり、そうした態様をシリア難民問題の根源的特徴として描いた点はきわめて独創的である。

第3は、難民の受け入れ国におけるホスト社会との共生に関する議論への貢献である。従来のシリア難民研究では、2015年以降、ヨーロッパ諸国では、押し寄せるシリア難民に対する世論の反発が広がり、それまで積極的にシリア難民の受け入れを行ってきた国々においても、「共生の限界」として受け入れ政策の転換を余儀なくされてきたと

考えられてきた。本論文では、ヨーロッパ諸国におけるシリア難民の実状に関する現地調査をもとに、難民政策が転換された2015年以降においても、市民社会の草の根レベルにおいてシリア難民を包摂する試みが続いていることが明らかにされている。これは、ヨーロッパ諸国が連綿と受け継いできた「歓迎文化」や多文化共生社会の構築の取り組みが根底においては保持されており、ヨーロッパの政治経済社会の右傾化とシリア難民問題を単純に結びつけて議論すべきではないことを実証的に喚起しているという点で意義深いものである。

本論文は、以上のように中東地域研究や難民研究に大きな貢献をなすのみならず、持続型生存基盤論やイスラーム世界論、および多文化共生社会論にとっても貴重な貢献をなすものと考えられる。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和4年1月17日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。